

第2章

区の人口・財政状況等

目次

2-1	文京区の地形	14
2-2	文京区の人口(推移・将来人口推計)	15
2-3	文京区の財政状況	16
1	歳入	16
2	歳出	17
3	総基金年度末残高、特別区債年度末残高	18
4	財政指標等	18
2-4	社会情勢の変化	20

2-1 文京区の地形

本区の地形の概要を下図で示します。多くの河谷によって台地が刻みこまれており、20m前後の高低差を持つ変化に富んだ地形となっています。

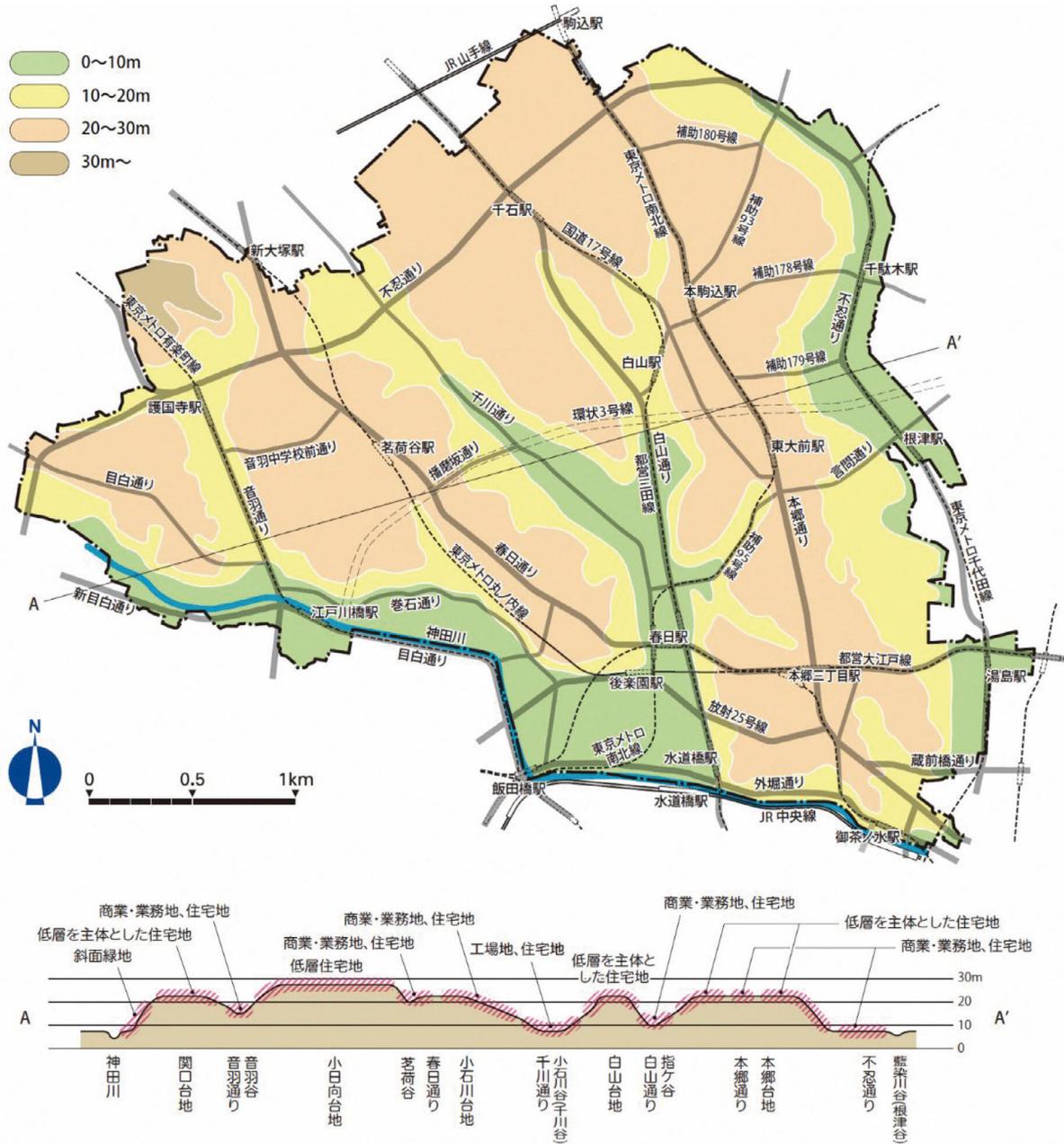


図2-1 文京区の地形

2-2 文京区の人口(推移・将来人口推計)

本区の総人口及び年齢3区分別人口について、推移と見通しを下図に示します。

なお、ここで扱う人口データの実績値については各年の住民基本台帳人口(各年1月1日現在)、推計値については総合戦略の将来人口推計を参照しています。

本区の人口は、今後、15年間増加を続け、令和20(2038)年には258,907人となり、それ以降は減少に転じ、令和45(2063)年には令和5(2023)年の水準を下回る221,872人になる見込みです。

また、今後の年齢3区分別人口の見通しについては、老年人口割合は増加する一方、生産年齢人口割合は令和10(2028)年の68.3%をピークに減少に転じ、年少人口割合は令和25(2043)年の14.9%をピークに減少に転じます。

令和50(2068)年には生産年齢人口割合は54.8%、年少人口割合は9.8%まで落ち込むことが見込まれる一方で、老年人口割合は35.4%まで上昇することが見込まれています。

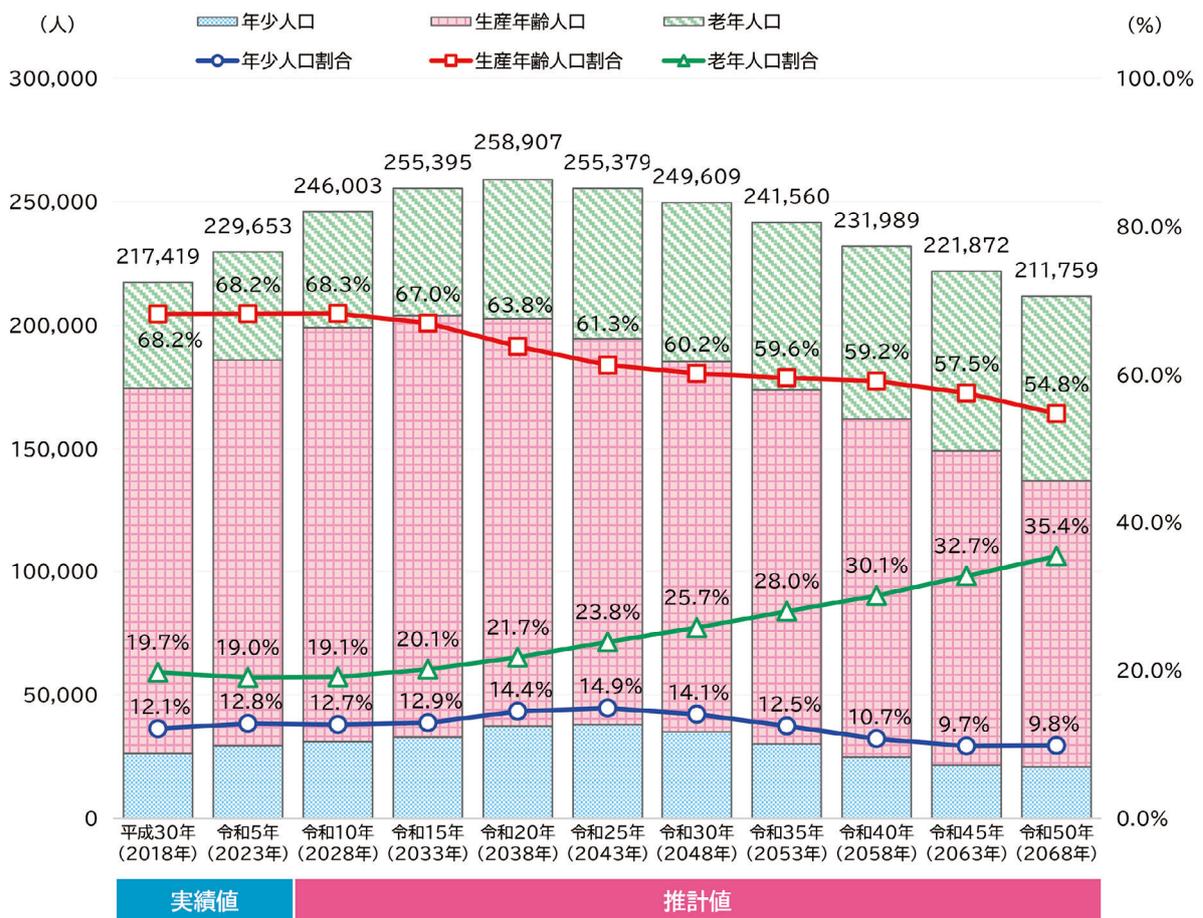


図2-2 総人口及び年齢3区分別人口の推移と今後の見通し

出典：将来人口推計(総合戦略)

2-3 文京区の財政状況

1 歳入

本区の歳入の推移を下表・図に示します。直近10年間の歳入総額は約790～1,430億円で、増加傾向で推移しています。令和4(2022)年度の歳入合計は約1,380億円となっており、内訳では一般財源が約54%で、そのうち特別区税は約386億円と歳入全体の約28%を占めています。特別区税は、生産年齢人口の増加とともに増収傾向にあります。将来的には、生産年齢人口の減少が、特別区税収入に影響を及ぼすものと見込まれます。

表2-1 歳入決算額の推移

単位:百万円

年度	一般財源			特定財源				合計
	特別区税	特別区交付金	その他	国庫・都支出金	繰入金	繰越金	その他	
平成25年(2013年)	28,780	17,335	5,244	12,070	6,185	3,752	5,380	78,746
平成26年(2014年)	30,171	18,720	6,115	12,798	5,830	2,867	5,637	82,138
平成27年(2015年)	31,005	19,297	8,261	13,363	6,436	4,725	5,243	88,330
平成28年(2016年)	32,006	17,156	6,929	14,313	6,858	2,951	6,171	86,384
平成29年(2017年)	32,879	17,086	7,625	17,115	7,851	3,171	6,657	92,384
平成30年(2018年)	33,666	19,394	6,547	20,124	11,279	5,382	7,464	103,856
令和元年(2019年)	34,898	22,316	6,817	27,584	12,401	6,050	6,902	116,968
令和2年(2020年)	36,318	21,173	7,392	54,012	11,679	6,635	5,713	142,922
令和3年(2021年)	36,512	26,060	8,450	35,586	9,987	10,776	7,023	134,394
令和4年(2022年)	38,575	27,703	8,733	32,261	13,478	8,497	8,555	137,802

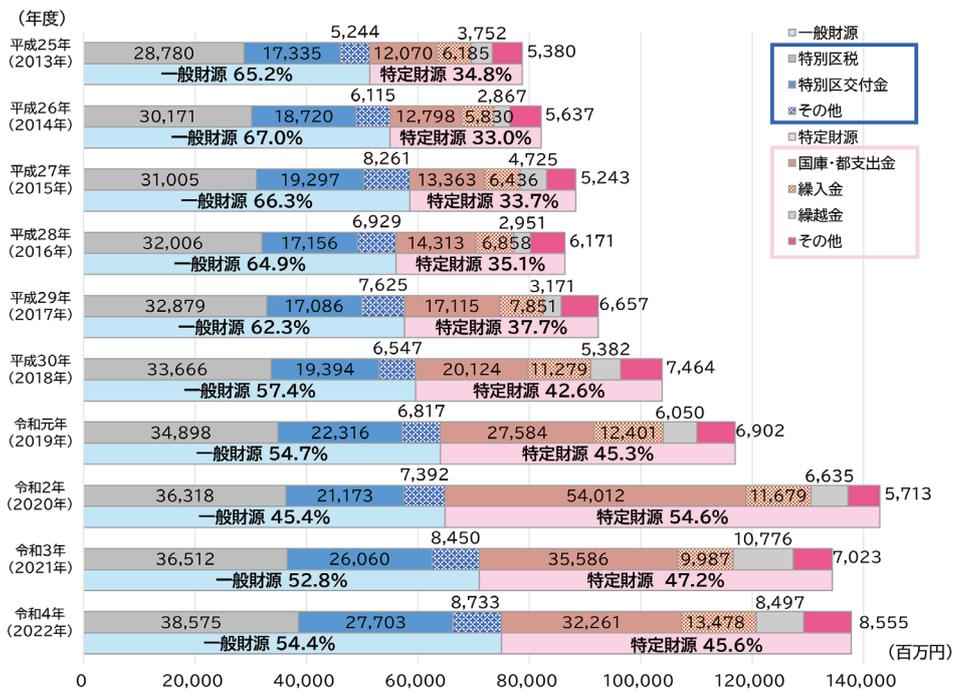


図2-3 歳入決算額の推移(グラフ)

出典：財政状況資料集

2 歳出

本区の歳出の推移を下表・図に示します。直近10年間の歳出総額は約760～1,322億円で、増加傾向で推移しています。令和4(2022)年度の歳出合計は約1,320億円となっており、内訳では義務的経費が37%で、そのうち扶助費は約267億円と歳出全体の約20%を占め、平成25(2013)年度と比較して約126億円増加しています。また、投資的経費は年度によりばらつきがありますが、歳出全体の約10～20%程度で推移しています。

将来的にも、少子高齢化に伴う老年人口の増加に伴って、扶助費が更に増加していくものと見込まれます。

表2-2 歳出決算額の推移

単位:百万円

年度	性質別歳出									合計
	義務的経費			その他経費				投資的経費		
	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金・繰出金等	普通建設事業費	災害復旧事業費	
平成25年(2013年)	18,205	14,142	2,082	13,320	423	4,366	15,926	7,416	0	75,880
平成26年(2014年)	18,793	15,433	1,622	14,032	427	4,300	11,145	11,660	0	77,412
平成27年(2015年)	18,755	17,190	1,496	14,944	472	3,937	18,338	10,248	0	85,380
平成28年(2016年)	19,490	18,483	1,475	15,983	481	3,948	13,680	9,673	0	83,213
平成29年(2017年)	19,078	19,859	1,335	16,586	514	4,302	15,019	10,309	0	87,002
平成30年(2018年)	18,800	20,862	1,026	17,430	412	4,853	16,487	17,936	0	97,806
令和元年(2019年)	19,537	22,183	779	20,050	446	6,692	16,869	23,777	0	110,333
令和2年(2020年)	20,776	24,105	714	21,609	517	32,549	11,059	20,817	0	132,146
令和3年(2021年)	21,235	28,604	639	29,065	433	9,319	22,739	13,864	0	125,898
令和4年(2022年)	21,532	26,713	582	30,485	384	14,564	20,490	17,271	0	132,021

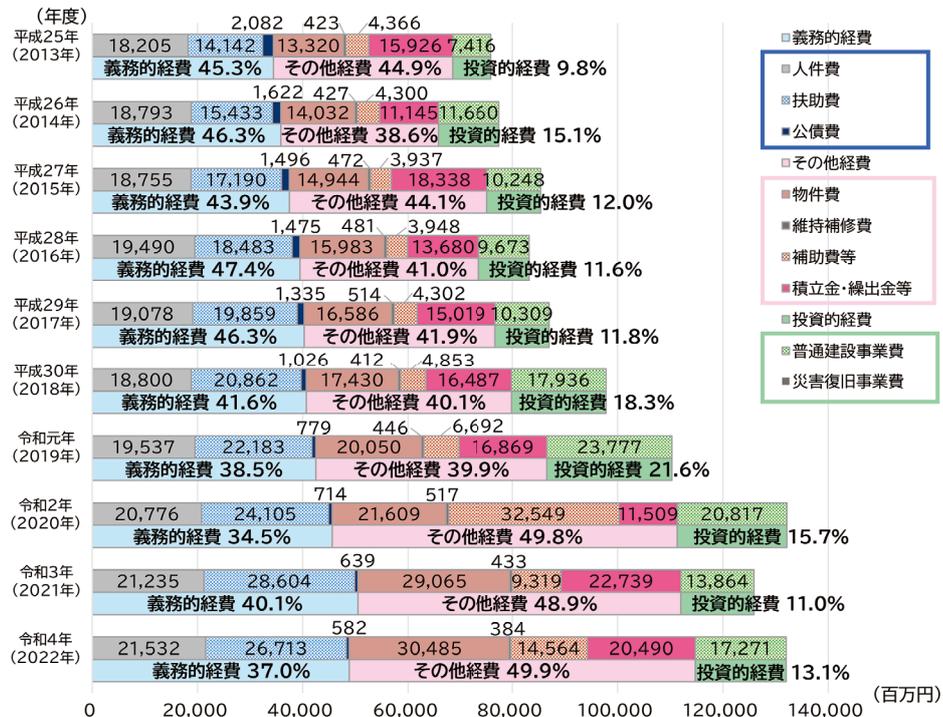


図2-4 歳出決算額の推移(グラフ)

出典：財政状況資料集

3 総基金年度末残高、特別区債年度末残高

本区の総基金年度末残高及び特別区債年度末残高の推移を下図に示します。総基金年度末残高については、毎年、財源不足の補填(財政調整基金)や、公共施設等の大規模改修、更新などへの活用(特定目的基金)のために、基金を積み立てていますが、近年の残高はおおむね横ばいとなっています。また、特別区債残高については、新たな起債の抑制や計画的な償還により、着実に減少していますが、令和3(2021)年度及び令和4(2022)年度は、学校改築等で起債したため、令和2(2020)年度の残高と比べて増加しています。

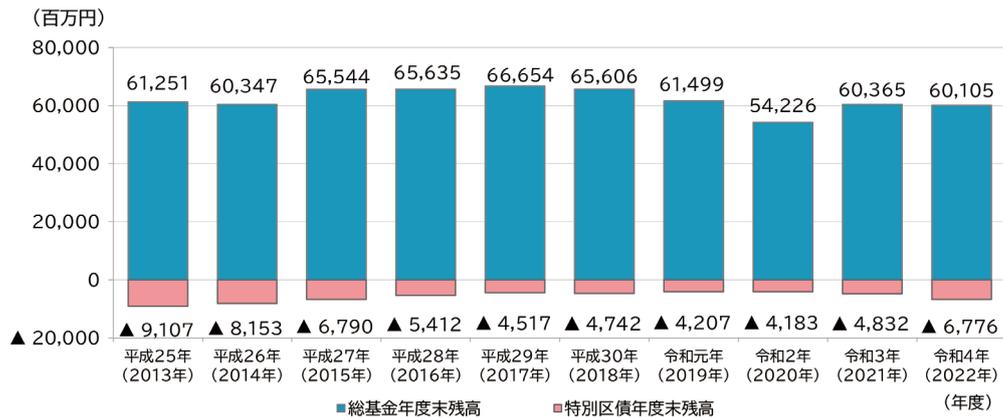


図2-5 総基金年度末残高、特別区債年度末残高の推移

出典：財政状況資料集、特別区決算状況(東京都)

4 財政指標等

本区の財政指標等として、経常収支比率、義務的経費比率、公債費負担比率の推移を下図に示します。

経常収支比率は、毎年度、経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合です。一般的な適正水準は、70～80%とされています。平成28(2016)年度以降は、80%を上回る水準が続いていましたが、令和3(2021)年度以降は再び適正水準に回復しています。特別区の平均値との比較では、ほぼ同じ水準で推移しています。

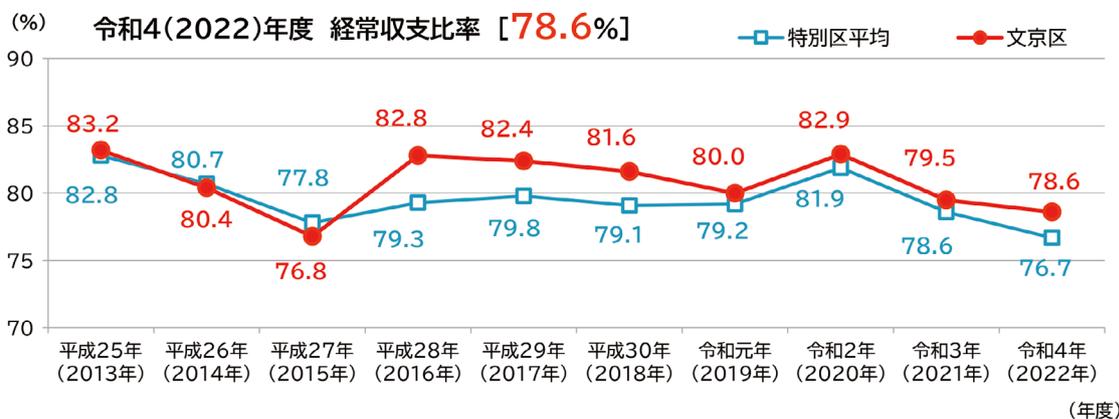


図2-6 経常収支比率の推移

出典：財政状況資料集、特別区決算状況(東京都)

義務的経費比率は、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合です。この比率が低いほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政が硬直化するとされています。本区の過去10年間の推移をみると、特別区の平均値と比較して低い水準で推移しており、弾力的であると言えます。

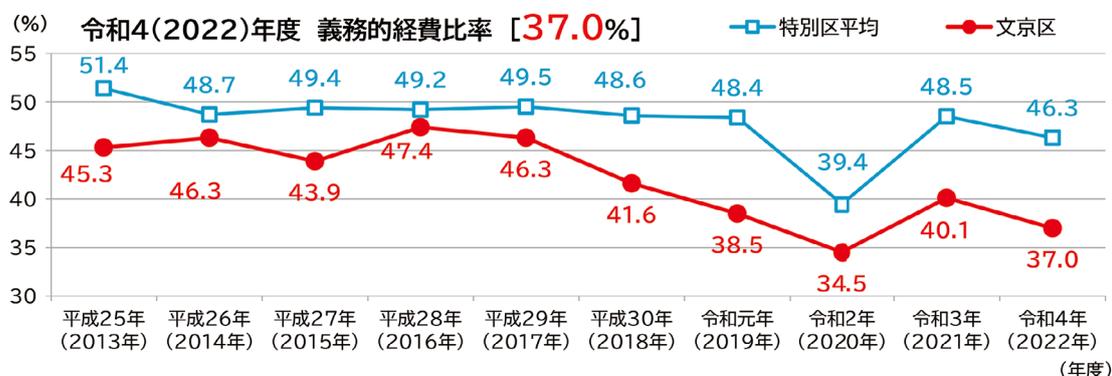


図2-7 義務的経費比率の推移

出典：財政状況資料集、特別区決算状況(東京都)

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。この比率が低いほど財政の弾力性があるとされています。本区の過去10年間の推移をみると、特別区の平均値と比較して低い水準で推移し、数値は年々減少しています。

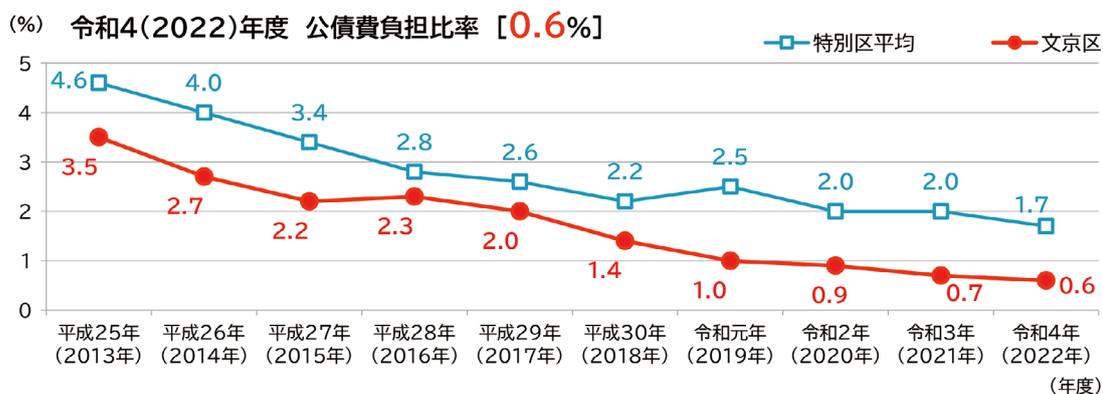


図2-8 公債費負担比率の推移

出典：財政状況資料集、特別区決算状況(東京都)

2-4 社会情勢の変化

1 自然災害の多発

近年、地球温暖化に伴う集中豪雨などの異常気象により、我が国では洪水等の災害が頻発しています。小・中学校をはじめとする公共施設等は、災害時には避難所等としての機能が求められ、本区においても、確実にその機能を果たす必要があります。

また、本区において特に被害が大きくなると想定される都心南部直下地震や多摩東部直下地震等の発生を念頭においた、施設の減災等の対策が必要となっています。

2 建築資材の高騰と工事の長期化

近年、世界的な原材料の品薄・高騰の影響等により、建築資材の価格高騰が続いています。今後、本区において、公共施設等の更新及び改修の需要が多く見込まれる中、想定以上の整備費用が必要になる可能性があります。

また、原材料の品薄に加え、民間企業の技術者不足等により、工事の長期化が懸念されます。

3 新型コロナウイルス感染症に伴う生活様式の変化

新型コロナウイルス感染症の流行は、全世界で人々の暮らしに大きな影響を与えましたが、我が国においては、民間企業を中心に、テレワークなどのオンライン技術が進展したことが大きな変化の一つと言えます。働く世代の地域で過ごす時間が増えることなどにより、今後、公共施設の利用者層や求められる機能が変わる可能性があります。